

第 22 回経営協議会議事録

I 日 時 平成 20 年 2 月 15 日（金） 15 : 00~16 : 50

II 会 場 附属学校教育局「第一会議室」

III 出席者〔学外委員〕

秋元勇巳、大崎仁、古賀正一、小平桂一、末松安晴、西野虎之介

〔学内委員〕

岩崎洋一、工藤典雄、腰塚武志、泉紳一郎、波多野澄雄、吉武博通、谷川彰英、
山田信博、水林博、井上勲

〔オブザーバー〕

植松貞夫

IV 配付資料

| | |
|------------------------------------|----------|
| 平成 20 年度個別学直検査等の志願状況（確定） | 〔席上配付資料〕 |
| 平成 20 年度給与改定について（案） | 〔資料 1〕 |
| 平成 18 事業年度決算における剰余金の取扱いについて（案） | 〔資料 2〕 |
| 平成 20 年 4 月 1 日付け事務組織の改編について（方針審議） | 〔資料 3〕 |
| 世界大学ランキングについて（概要版） | 〔席上配付資料〕 |
| 世界大学ランキングについて（詳細版） | 〔資料 4〕 |
| Directory of World Repositories | 〔席上配付資料〕 |
| 「つくばリポジトリ」パンフレット | 〔席上配付資料〕 |

V 議題

1 平成 20 年度個別学力検査等の志願状況について

工藤副学長から、席上配付資料に基づき、平成 20 年度個別学力検査等の志願状況について報告があり、志願倍率の経年変化や今後の本学の対応等については、分析が完了した時点で、あらためて本会議に報告することとしたい旨の付言があった。

2 平成 20 年度給与改定について

波多野副学長から、資料 1 に基づき、平成 20 年度地域手当の支給割合の改定、及び遠隔地センターに勤務する職員に対する特別地域手当（仮称）の新設等の概要について説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

各委員からの主な発言等は以下のとおり。（以下、○は委員の発言、△は本学側の回答）

○ 当該地域における地場賃金や生活費との均衡を図ることが趣旨である地域手当と、今回新設する特別地域手当との論理的整合性をいかにもたせるのか。

遠隔地センターの職員で、地元採用の者には、地域手当の趣旨から考えると、特別地域手当を支給する必要はないのではないか。また、一定期間当該センターに勤務する者の場合は、当該手当を支給するよりも、現給保障を行った方がよいのではないか。

△ 遠隔地センターは、大学本体と一体となって教育研究を担っていることから、地場賃金等との均衡よりも大学本体との一体性を優先し、本体と同等程度に扱うべきであるという考え方にに基づき、特別地域手当を新設するものである。

なお、一定期間遠隔地センターに勤務する職員に対する現給保障は既に実施している。

3 平成 18 事業年度決算における剰余金の取扱いについて

泉副学長から、資料 2 に基づき、平成 19 年 12 月 28 日付けで文部科学大臣から承認された、本学の平成 18 事業年度決算における剰余金の取扱いについて説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

各委員からの主な発言等は以下のとおり。

○ 前回の本会議においても説明があったが、中期目標期間終了後、目的積立金の繰越が認められなくなる可能性が出てきているのか。あるいは、中期目標期間内での繰越については、これまでどおり認められるのか。

△ 中期目標期間内での繰越については、次期中期目標期間においても今期と同様の取扱いになると想定している。中期目標期間をまたいでの繰越については、法人制度上は認められているが、文部科学省と財政当局との協議に委ねられており、未だ国の方針が決まっていない状況である。病院再開発や施設整備など、目的が明確なものは認められる可能性が高く、そうでないものについては、認められる可能性が低くなると思われる。

4 平成 20 年度事務組織について

吉武副学長から、資料 3 に基づき、平成 20 年度における事務組織の改編に係る基本方針及び具体的な改編内容等について説明があり、当該方針に基づき、組織改編を行っていくことが了承された。

各委員からの主な発言等は以下のとおり。

○ 課間の壁を臨機応変に流動化する権限が部長に与えられているのか。また、最近ではグループ制を採る組織が多いが、本学が課制を維持する理由は何か。

△ 現段階では、部長には課を自由に变化させる権限は与えられていない。しかし、本件において、各担当理事・副学長と部長との協議により組織改編のプランが立てられたこと等からも、部長の果たす役割がこれまでとは変わってきているといえるのではないか。

他大学でもチーム制等を導入しているところがあるが、本学は、タスクフォースの設置や部長による課間の調整など、まず実を挙げることから初めたいと考えている。ただ、グループ制、チーム制等については、将来の検討課題であると認識している。

○ 各担当理事・副学長と各組織との関係はどのようになるのか。また、企画室については、もともと本学の開学時に設置されていた企画調査室を新たに復活させるという認識で良いか。さらに、組織・人事部に関し、ヒューマン・リソース・マネジメントは大きな分野だが、総務部に一括して問題がないのか伺いたい。

△ 各担当理事・副学長と部長との関係については、当該資料には記載されていないが、明確に対応させることになっている。

本学の創設時に設置した企画調査室は、現在の学長室として機能を維持していたが、運用

の面において、必ずしも当初の目的どおりにはなっていなかったことから、学長室とは別に、本部機能を持つ組織としていきたい。

また、ヒューマン・リソース・マネジメントは、「人」を見ると同時に「人」の背後にある課題や業務を見ることが重要であり、それができなければ、戦力の再配分を行うことはできない。業務をしっかりと見たうえで、ヒューマン・リソース・マネジメントが行えるよう、総務部に一括したものである。

- 本学の場合には、仕事の現場で起こった事象及び事務職員の発想等を吸い上げる仕組みや、教員と事務職員の意思疎通を図るシステムはどこが所掌するのか。

また、法人化後は、課を横断するマトリックス的な業務が増えてきているが、その点への対応についてどのように考えているのか。

- △ 事務職員の意見を吸い上げる仕組みとして、一つは、業務改善推進本部があり、職員の様々な提案を受け付ける制度を設けているが、現在は、日常的な業務に関する提案がなされることが多い。

もう一つは、監査室が行う内部監査であり、これにより、横断的な視点から、業務改善をどうすべきかが見えてきていると感じている。

現在はこの二つで担保しているが、日常的に職員の提案等を吸い上げる会議システムの整備を検討する必要があると考えている。

教員と事務職員との意思疎通については、例えば、広報で言えば教員の広報戦略室と事務職員の広報課があるが、課が室の下請けにならずに、事務職員が積極的に室の意志決定等にコミットするようにさせている。

マトリックス的な業務については、企画室の総合的な企画・調整により、タスクフォースや特定プロジェクトを設置すること等により取り組むこととしたい。

- 広報室に付与する国際広報機能と、国際部に付与する国際企画機能は、具体的にはそれぞれどのような機能なのか。

- △ これまでは、海外に対する外国語の広報については、広報課ではなく国際課で担当していたが、広報は世界に開いた広報でなければならず、これからは、広報室自らが国際広報を手がけることとするものである。

また、国際企画機能は、海外拠点の設置や国際交流協定の実質化など、国際戦略に係る企画を行うことを想定している。

5 「世界大学ランキング」について

吉武副学長から、資料4に基づき、THES(The Times Higher Education Supplement)、上海交通大学及びNewsweek誌による世界大学ランキングのそれぞれの特徴、評価の指標等の分析結果について報告があり、これらは多元的な大学評価の一つであり、本学が適正に評価されるよう引き続き対応していくこととしたい旨の付言があった。

委員から、上海交通大学のランキングのように、ある特定の雑誌への論文掲載を評価の指標とするようになると、各大学は評価を上げるために、ある程度そうした雑誌を重視せざるを得なくなるが、その結果、国内の学会誌等に有力論文が投稿されなくなる状況を招く恐れがあることに留意するべきである旨の意見があった。

6 スペイン国立研究協議会 (CSIC) によるリポジトリの世界ランキングについて

植松附属図書館長から、席上配付資料に基づき、当該ランキングにおいて、附属図書館の「つくばリポジトリ」が第8位にランクされた旨の報告があった。

各委員からの主な発言等は以下のとおり。

○ 分野ごとのデータベースがある中で、大学単位でデータベースを整備する意義はどこにあるのか。

△ 検索エンジンの「Google」で検索すると、分野ごとのアーカイブなどよりも先にリポジトリがヒットするが、これは、「Google」社での順位付けにおいて、大学単位での情報提供が相当高いランクに位置づけられていることによるものである。

このような事情等から、リポジトリに多くのアクセスがあり、世界中の大学がリポジトリの整備に力を入れている状況である。

○ 本学の場合、リポジトリに係る業務に充てられるマンパワーはどのくらいか。また、学内の論文等を附属図書館に集めるシステムにどのような工夫をしているのか。

△ リポジトリの業務に専属で従事している職員は、現在1名である。リポジトリについては、電子ジャーナルに掲載される論文との関係や著作権の問題等もあり、その意義が急速に理解される状況にはないが、パンフレットを作成しプロモーションを行うなどして、リポジトリに対する理解を深めていくことが必要であると考えている。

以 上